

令和 7 年 度

事業 報 告 書

公益財団法人東京都都市づくり公社

目 次

令和7年度事業報告の概要	1
I. 公益目的事業	3
1. 市街地整備事業	3
(1) 土地区画整理事業	3
(2) 都市機能更新事業	5
2. 都市環境整備事業	7
(1) 下水道事業	7
(2) 資源リサイクル事業	9
3. 都市づくり支援事業	10
(1) 都市づくり調査事業	10
(2) まちづくり支援事業	11
(3) 生活環境向上事業	12
(4) 緑化事業	12
(5) 防災・災害対策事業	13
II. 収益事業	14
地域支援事業	14
(1) 地域開発事業	14
(2) 地域活性化事業	15
III. 処務事項	16

令和7年度事業報告の概要

今日の都市づくりにおいては、近年激甚化、頻発化する風水害や迫りくる大規模地震への備えとして、これまでの都市基盤整備に加え、燃え広がらないまちの形成、無電柱化の推進、盛土安全確保対策など防災・減災・国土強靱化を着実に推進していくことが求められる。また、気候変動への対応としての良質な緑地確保や流域総合水管理に基づく下水道の浸水対策など安全・安心で将来を見据えた持続可能なまちづくりの実現が求められている。

こうした中、東京都の政策連携団体である公社は「自ら企画し、提案する、都市づくりの総合支援を担う高度専門家集団」として、人財・組織・財務をはじめとする経営基盤の強化を行いつつ、市街地整備事業や都市環境整備事業といった既存事業を着実に推進するとともに、これまでに培った技術やノウハウを活用して、社会の変化に的確に対応し、柔軟な発想や創意工夫により、新たな事業展開への挑戦にも全社一丸となって取り組んでいく。

令和7年度は、上記の考え方をもとに公社改革を推進するとともに、都民及び関係自治体から「まちづくりのパートナー」としての信頼を高めつつ、公社に託された期待に応え、公益目的事業（市街地整備事業・都市環境整備事業・都市づくり支援事業）及び収益事業（地域支援事業）を着実に推進する方針に基づき、積極的に事業に取り組み、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に向けて、以下のとおり着実に成果をあげた。

I. 公益目的事業

1. 市街地整備事業

(1) 土地区画整理事業〔事業費総額 9,223,847,874 円〕

- ・八王子市、町田市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市、武蔵村山市より 16 地区を受託

(2) 都市機能更新事業〔事業費総額 1,978,279,885 円〕

- ・東京都が推進する防災都市づくり推進計画に基づく特定整備路線及び不燃化特区等における事業を受託

◇特定整備路線（補助第 86 号線等 4 路線）

◇不燃化特区（北区十条駅周辺地区等 5 区 5 地区）

- ・地方公共団体における都市施設の用地取得等を受託

◇道路用地取得等（東京都、北区、青梅市等 1 都 5 区 6 市 1 町）

2. 都市環境整備事業

(1) 下水道事業〔事業費総額 11,395,752,259 円〕

- ・污水管、雨水管の整備やストックマネジメント（長寿命化）及び耐震化等の施設整備を受託（八王子市等 25 都市町村）
- ・下水道管きよの維持管理業務を受託（八王子市等 7 市町）

(2) 資源リサイクル事業〔事業費総額 3,052,306,870 円〕

- ・公共工事で発生する建設発生土から改良土を生成し、再資源化を促進（発生土持込 24.8 万 m³、改良土持出 23.4 万 m³、普通土持出 9.6 万 m³）

3. 都市づくり支援事業

都市づくり支援事業〔事業費総額 686,467,295 円〕

- ・自治体に対する技術支援
- ・まちづくり活動、下水道等の生活環境向上、都市緑化、防災・災害対策における技術支援、助成、調査研究及び普及啓発

II. 収益事業

地域支援事業〔事業費総額 2,106,857,862 円〕

- ・まちづくりの促進や健全な市街地への誘導
- ・建物貸付、事業用定期借地権を活用した土地貸付を実施

I. 公益目的事業

都民が安全・安心・快適に暮らせる首都東京の都市づくりを実現するため、以下の事業を行った。

1. 市街地整備事業

(1) 土地区画整理事業（受託）

土地区画整理事業は、地域社会の健全な発展及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、道路等の都市基盤と安全で災害に強く良好な住環境を備えた市街地を計画的に整備した。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	調査設計費	事業管理費
9,223,847,874	7,252,523,360	347,612,276	1,623,712,238

事業目標	事業内容
土地区画整理事業の着実な執行	多摩地区における公共団体施行土地区画整理事業の計画業務（事業計画作成等）、換地業務（換地設計等）、補償業務（建物移転協議等）、工事業務（道路築造工事等の設計、施工等）、調査設計業務（測量、調査等）を受託し執行した。 令和7年度は、八王子市、町田市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市及び武蔵村山市から受託した施行中 16 地区の事業を着実に実施した。 施行地区・・・宇津木地区等 16 地区 施行準備地区・・・多摩市役所周辺地区（市役所周辺面的整備調査業務）

土 地 区 画 整 理 事 業 概 要

単位：円

委 託 者 名	地 区 名	受託面積 (ha)	工 事 費 (移 転 補 償 費 含 む)	調 査 設 計 費	合 計
八 王 子 市	宇 津 木	55.0	319,959,349	5,736,743	325,696,092
	中 野 中 央	18.4	155,019,645	-	155,019,645
	中 野 西	54.6	230,572,759	127,033	230,699,792
	小 計	128.0	705,551,753	5,863,776	711,415,529
町 田 市	鶴 川 駅 南	2.6	1,133,216,527	13,539,190	1,146,755,717
日 野 市	豊 田 南	87.1	186,679,011	18,097,609	204,776,620
	万 願 寺 第 二	46.4	87,879,709	4,685,400	92,565,109
	東 町	34.5	463,987,303	4,875,843	468,863,146
	西 平 山	91.4	996,942,716	23,493,019	1,020,435,735
	小 計	259.4	1,735,488,739	51,151,871	1,786,640,610
羽 村 市	羽 村 駅 西 口	42.4	1,672,774,001	136,877,400	1,809,651,401
瑞 穂 町	箱 根 ケ 崎 駅 西	27.4	292,347,292	49,933,811	342,281,103
稲 城 市	稲 城 榎 戸	25.3	172,856,416	12,376,262	185,232,678
	稲 城 矢 野 口 駅 周 辺	16.8	44,066,363	278,975	44,345,338
	稲 城 稲 城 長 沼 駅 周 辺	10.6	737,805,049	16,115,935	753,920,984
	稲 城 南 多 摩 駅 周 辺	12.2	99,494,316	602,659	100,096,975
	小 計	64.9	1,054,222,144	29,373,831	1,083,595,975
小 金 井 市	東 小 金 井 駅 北 口	11.0	241,244,021	4,007,424	245,251,445
武 蔵 村 山 市	武 蔵 村 山 都 市 核	30.9	417,678,883	24,775,333	442,454,216
計		566.6	7,252,523,360	315,522,636	7,568,045,996

(施行準備地区等)

多 摩 市	多 摩 市 役 所 周 辺 ※	-	-	32,089,640	32,089,640
計		-	-	32,089,640	32,089,640

合 計		566.6	7,252,523,360	347,612,276	7,600,135,636
-----	--	-------	---------------	-------------	---------------

※ 多摩市役所周辺地区は面の整備調査業務（事務事業）を実施

(2) 都市機能更新事業（受託）

都市機能更新事業は、道路ネットワークの早期完成及び都市防災機能の向上を図ることを目的に、道路用地の取得等を行うほか、東京都が推進する防災都市づくり推進計画に基づく事業を実施した。

単位：円

事業費総額	内 訳			
	買収借上費	調査費	工事費	事業管理費
1,978,279,885	308,560,276	249,448,726	235,738,444	1,184,532,439

事業目標	事業内容
木密不燃化事業の着実な執行	東京都が推進する防災都市づくり推進計画に基づく特定整備路線及び不燃化特区等における事業を受託し執行した。 令和7年度の特定整備路線については、東京都市計画道路補助第86号線（北区志茂・岩淵地区）等に関する用地取得業務や相談窓口業務を着実に実施した。 不燃化特区については、北区十条駅周辺地区を含む5区5地区において、無接道敷地の解消、建替え促進や防災生活道路の整備等の業務を着実に実施した。 また、防災密集地域の私道無電柱化推進業務を着実に実施した。
道路用地取得等の着実な執行	新規受託事業を含む地方公共団体（1都5区6市1町）における都市施設の用地取得等を受託し執行した。 令和7年度の道路用地取得等については、東京都市計画道路補助第83号線（北区十条地区第Ⅱ期）、道路や公園整備事業等の業務を着実に実施した。

都市機能更新事業概要

単位：円

事業	委託者名	地区名等	事業内容	買収借上費	調査費	工事費	合計
木密不燃化	東京都	東京都市計画道路補助第86号線（特定整備路線） 北区志茂・岩淵地区	用地取得業務 相談窓口運営	237,531,803	1,320,000	3,549,144	242,400,947
		東京都市計画道路補助第73号線（特定整備路線） 北区十条駅周辺地区	相談窓口運営	-	-	-	-
		東京都市計画道路補助第26号線（特定整備路線） 板橋区大山駅周辺西地区	用地取得業務	58,717,948	25,899,120	-	84,617,068
		東京都市計画道路補助第29号線（特定整備路線） 品川区戸越二・四・五・六丁目地区	用地取得業務	228,947	-	-	228,947
		重点整備地域、整備地域及び防災再開発促進地区	無電柱化推進	-	-	-	-
	北区	十条駅周辺地区	用地取得業務 まちづくり支援	-	-	-	-
	文京区	大塚五・六丁目地区	まちづくり支援	-	143,000	-	143,000
	江東区	北砂三・四・五丁目地区	用地取得業務 （測量等）	-	3,073,504	-	3,073,504
	目黒区	目黒本町五・六丁目、原町一丁目、 洗足一丁目地区	建替え促進	-	957,220	-	957,220
	渋谷区	本町二～六丁目地区	用地取得業務	-	-	-	-
道路用地取得等	東京都	都市計画公園・緑地用地の先行取得	用地取得業務	-	-	8,140,000	8,140,000
		東京都市計画道路補助第83号線 北区十条地区第Ⅱ期	用地取得業務	11,822,141	-	9,372,216	21,194,357
		東京都市計画道路補助第28号線 大森地区	用地取得業務	-	13,337,335	-	13,337,335
		既存盛土調査（大規模盛土造成地）	安全性把握調査	-	138,507,600	-	138,507,600
		連続立体交差事業（埼京線十条駅付近）	用地取得業務 （測量等）	259,437	1,777,435	-	2,036,872
		宅地開発無電柱化	無電柱化推進	-	10,163,756	-	10,163,756
		花畑北部土地区画整理事業の道路管理者引継ぎ	工事監督補助業務	-	-	-	-
	北区	東日本旅客鉄道赤羽線（埼京線）付属街路	用地取得業務 （測量等）	-	8,216,967	-	8,216,967
	港区	東京都市計画道路補助第7号線	用地取得業務	-	-	-	-
	品川区	京浜急行本線北品川駅駅前広場	用地取得業務	-	-	-	-
	大田区	東京都市計画交通広場 大森駅西口広場	用地取得業務	-	701,965	-	701,965
	渋谷区	東京都市計画道路補助第18号線	用地取得業務	-	979,000	-	979,000
	青梅市	市道幹14号線交差点改良整備	道路整備	-	-	73,225,900	73,225,900
	府中市	宮西町地区	用地取得業務	-	-	-	-
		分倍河原駅周辺地区	用地取得業務	-	2,680,546	-	2,680,546
	昭島市	中神駅北側地域	用地取得業務	-	-	-	-
	国分寺市	国分寺都市計画道路3・4・12号 国分寺駅上水線	用地取得業務	-	-	3,169,882	3,169,882
	国立市	国立都市計画道路3・4・8号 日野駅国立線	用地取得業務	-	4,609,178	2,062,802	6,671,980
	東大和市	都市公園	公園整備	-	9,722,900	-	9,722,900
		立川都市計画道路3・4・26号 東大和清水線	事業認可 取得業務	-	3,158,100	-	3,158,100
		市道	道路整備	-	-	136,218,500	136,218,500
	瑞穂町	福生都市計画道路3・5・23号線	事業認可 準備支援	-	24,201,100	-	24,201,100
合 計				308,560,276	249,448,726	235,738,444	793,747,446

2. 都市環境整備事業

(1) 下水道事業（受託）

下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上を目的に、下水道整備の推進や浸水対策、ストックマネジメント（長寿命化）及び耐震化に関する施設整備のほか、下水道施設の維持管理を行った。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	維持管理費	事業管理費
11,395,752,259	9,796,834,172	367,261,930	1,231,656,157

事業目標	事業内容
下水道整備による都市環境の向上	汚水管の整備、雨水管の整備、ストックマネジメント（長寿命化）及び耐震化等の下水道施設の整備・改築に関して、計画策定から設計、工事に至る一連の業務を受託し執行した。また、維持管理業務や下水道台帳システム更新業務を受託し執行した。 令和7年度は、稲城市、あきる野市、新島村の污水整備事業、町田市、東村山市、清瀬市、瑞穂町の雨水整備事業、青梅市、小平市、国分寺市、東久留米市のストックマネジメント（長寿命化）事業、青梅市、府中市、昭島市の耐震化事業、東大和市、武蔵村山市の道路関連（管渠移設）事業等、全25都市町村から事業を受託し、着実に実施した。 （1）工事（公共下水道施設の築造等）・・・八王子市等25都市町村 新設延長約6.5km 改築延長約6.8km （2）維持管理（維持管理等）・・・・・・・・八王子市等7市町

下水道事業概要

単位：円

委託者名	事業内容							管布設 延長 (m)	更新 延長 (m)	工事費	維持管理費	合計
	汚水 整備	雨水 整備	マ ネ ス ト ツ ク (長 寿 命 化)	耐 震 化	シ 台 ス テ ム 帳	維 持 管 理	そ の 他					
八王子市	○					○	○	137.5	-	143,404,800	-	143,404,800
青梅市			○	○				-	-	49,448,300	-	49,448,300
町田市	○	○						95.2	-	196,149,800	-	196,149,800
日野市		○						-	-	14,861,000	-	14,861,000
羽村市					○			-	-	2,524,878	-	2,524,878
立川市					○			-	-	2,877,600	-	2,877,600
府中市			○	○	○	○		-	418.7	369,265,107	65,034,450	434,299,557
昭島市		○	○	○	○			-	356.7	342,488,007	-	342,488,007
調布市		○						-	-	20,207,000	-	20,207,000
小平市			○					-	1,988.2	641,806,000	-	641,806,000
東村山市	○	○	○		○	○		174.3	-	373,387,526	103,012,639	476,400,165
国分寺市			○					-	1,732.5	564,032,700	-	564,032,700
国立市			○					-	805.1	300,064,600	-	300,064,600
狛江市		○						-	-	43,981,300	-	43,981,300
東大和市		○					○	127.2	-	126,442,800	-	126,442,800
清瀬市		○	○		○			-	-	119,007,526	-	119,007,526
東久留米市			○		○	○		-	644.1	669,346,700	-	669,346,700
武蔵村山市	○	○	○		○		○	339.3	811.8	344,727,979	-	344,727,979
稲城市	○	○			○			3,373.4	-	361,705,984	-	361,705,984
あきる野市	○		○		○	○		893.7	-	430,157,411	105,201,314	535,358,725
西東京市					○			-	-	6,459,820	-	6,459,820
瑞穂町		○	○			○	○	1,211.3	-	3,296,885,900	16,175,500	3,313,061,400
日の出町	○		○		○	○		-	-	43,322,334	77,838,027	121,160,361
新島村	○							195.8	-	1,311,824,800	-	1,311,824,800
東京都					○			-	-	22,454,300	-	22,454,300
合 計								6,547.7	6,757.1	9,796,834,172	367,261,930	10,164,096,102

(2) 資源リサイクル事業（受託）

資源リサイクル事業は、都内公共工事における建設発生土を、再資源化プラント施設等の運営により改良する等、再利用促進を図った。

東京都建設発生土再利用センター運営管理事業

単位：円

事業費総額	内 訳			
	運営管理委託費	工事費	都納付金	事業管理費
3,052,306,870	2,332,608,427	159,610,000	411,847,786	148,240,657

事業目標	事業内容
建設発生土のリサイクル推進	東京都建設発生土再利用センターの運営管理事業を東京都から受託し執行した。 主に区部の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用すること等により、建設発生土の再資源化を促進した。 <取扱土量（実績）> 発生土持込：24.8 万 m³ 改良土持出：23.4 万 m³ 普通土持出：9.6 万 m³

3. 都市づくり支援事業

各自治体の都市づくりに対する総合支援を目的とした「都市づくり調査事業」、質の高いまちづくりの推進を目的とした「まちづくり支援事業」、環境負荷の少ない都市づくりの推進を目的とした「生活環境向上事業」、緑豊かな住環境の創出を目的とした「緑化事業」、防災都市づくりの推進を目的とした「防災・災害対策事業」において、技術支援、助成、調査研究及び普及啓発等を行った。特に都市づくり調査事業においては、市街地整備事業や都市環境整備事業から得た専門的知見を活用し、地域まちづくりの推進、首都東京の都市づくりのさらなる発展に活かした。

単位：円

事業費総額	内 訳	
686,467,295	都市づくり調査事業費	12,965,426
	まちづくり支援事業費	19,483,357
	生活環境向上事業費	3,533,929
	緑化事業費	421,142,170
	防災・災害対策事業費	24,824
	事業管理費	229,317,589

(1) 都市づくり調査事業（受託・自主）：12,965,426 円

事業目標	事業内容
各自治体のまちづくりに対する総合支援	○自治体に対する技術支援 （自治体へ課題解決に向けた施策提案） 多摩地域の自治体のまちづくりについて、各種統計を用いた分析により、複雑化・多様化して事業の方向性が定まらないまちづくり課題を調査研究し、課題解決に向けた具体的な施策を自治体に自主的に提案した。また、自治体から寄せられた支援要請に関して、政策形成支援を行った。

	(自治体をサポートするアドバイザー機能の発揮) 公社の技術力・ノウハウを生かし、技術職員の不足や技術的課題に悩む自治体からの相談に対して、助言等により公共施設の整備、維持管理・更新等が円滑に進められるよう、技術支援を実施した。また、技術研修を実施し、自治体職員の技術力の維持・向上に寄与した。
--	--

(2) まちづくり支援事業 (自主) : 19,483,357 円

事業目標	事業内容
まちづくり活動に対する支援	○まちづくり活動等に対する支援・助成 公社職員が有するまちづくりのノウハウを活用して、地域からの相談に対応、住民が行う勉強会や専門家への相談など自発的な活動に助成し、都民の様々なまちづくり活動を積極的に支援した。 ○調査研究 「2024年能登半島地震の復興実態調査と東京の事前復興計画への考察と拡張」をテーマに東京都立大学と共同研究を行い、現場調査や防災マップの作成を通じ、より良いまちづくりに活かすためのノウハウの習得や、知見の収集を行い、令和8年度の取りまとめに向け進捗を図った。 都市計画に関する専門図書等を所蔵する「まちづくり資料室」について、関連団体との連携を図り、資料の保管および図書貸出等を行った。 ○普及啓発 都民や自治体職員等、より多くの方にまちづくりに関する情報提供を行うため、動画配信を併用した「都市づくりフォーラム」及び「都市づくりセミナー」を開催した。

(3) 生活環境向上事業（自主）：3,533,929 円

事業目標	事業内容
下水道等生活環境向上に対する技術支援	○技術支援 下水道の仕組みや歴史等に関する動画、イベント等の情報を主に都民に向けて発信している「下水道の森」を、総合的なまちづくり情報を発信するHP「まちづくり応援企画室」の一つとして活用した。 ○普及啓発 自治体等が主催する各種イベントへ参加し、生活環境の向上に関する啓発活動を行った。

(4) 緑化事業（自主）：421,142,170 円

事業目標	事業内容
都市緑化の促進	○緑化に係る助成 公社が受託施行中の土地区画整理事業地区において、地域住民が行う接道部の緑化に係る経費の一部を助成する制度の周知を図り、緑豊かなまちづくりを推進した。 また、特別緑地保全地区買取等補助事業について、東京都と連携を図りながらPR活動を行い、具体的な助成を実施した。 ○普及啓発 東京に伝わる江戸園芸植物を都民に供給することにより、日本の伝統的な園芸の継承に寄与しつつ、特色ある緑化と緑の普及啓発を推進した。 また、自治体等が主催する各種イベントに参加し、苗木の配布など緑化に関する啓発活動を行った。

(5) 防災・災害対策事業（自主）：24,824 円

事業目標	事業内容
災害支援体制の構築	○技術支援 首都直下地震等の災害発生に備え、多摩地区市町村が下水道の早期復旧を図ることが可能となるよう、下水道台帳を保管し、必要な時に提供するバックアップ体制を維持した。 ○普及啓発 自治体が主催するイベントに参加し、防災に関する啓発活動を行った。

Ⅱ．収益事業（地域支援事業）

地域の健全な発展を図り、地域住民が安心して住み続けられるまちづくりを実現するため、地域開発事業と地域活性化事業の２事業を行った。

これらの事業の実施により、総合的なまちづくりを促進するとともに、公益目的事業を安定的に実施するための原資を確保した。

単位：円

事業費総額	内 訳			
	分譲開発諸費	貸付運営 管理事業費	貸付建物 減価償却費	事業管理費
2,106,857,862	52,788,868	1,079,581,049	599,788,584	374,699,361

（１）地域開発事業（自主）

まちづくりの促進や健全な市街地への誘導を目的として、建物共同化等を進めた。

分譲開発諸費： 52,788,868 円

事業目標	事業内容
健全な市街地への誘導	都市計画道路の整備に伴う沿道まちづくりの一環として、豊島区東池袋地区で関係各所と防災街区整備事業に向け協議を進めるとともに、周辺住民と協力して建物共同化を推進し、地域の防災性向上を図った。また、土地区画整理事業の進捗に伴って、東小金井駅北口地区で建物共同化に参画し、駅前地域の活性化を図るとともに、保有する大規模未利用地について地域の魅力向上につなげる土地活用の検討に着手した。

(2) 地域活性化事業（自主）

土地・建物貸付や取得した土地において地域拠点施設整備を推進した。

貸付運営管理事業費：1,079,581,049 円

貸付建物減価償却費：599,788,584 円

事業目標	事業内容
地域活性化 の促進	J R 青梅線河辺駅北口の河辺タウンビルをはじめとする建物貸付を行った。また、幹線道路沿い等の公社用地で事業用定期借地権を活用した土地貸付を行った。

(土地建物賃貸収益)

区 市 名	地 区 名	貸付用途及び 貸付箇所	収益額（円）
八 王 子 市	櫛 田 他 1 0 地 区	建物貸付 事業用定期借地貸付 駐車場貸付 一時貸付他	2,970,580,315
青 梅 市	青梅東部新町 他 3 地区		
町 田 市	忠生（第一・第二工区）		
日 野 市	神 明 上 他 3 地 区		
羽 村 市	小 作 台 他 1 地 区		
あきる野市	西 秋 留 駅 北 口		
稲 城 市	稲城南多摩駅周辺 他 1 地区		
多 摩 市	和 田		
小 金 井 市	東 小 金 井 駅 北 口		
豊 島 区	東 池 袋		
足 立 区	江 北		

Ⅲ. 処務事項

1. 評議員会

○ 評議員会を下記のとおり開催した。

令和7年6月26日	第30回	第1号議案	令和6年度公益財団法人東京都都市づくり公社決算について(案)
		第2号議案	公益財団法人東京都都市づくり公社役員の選任について(案)
		報告事項	令和6年度公益財団法人東京都都市づくり公社事業報告について
令和8年3月26日	第31回	第1号議案	令和8年度公益財団法人東京都都市づくり公社事業計画及び予算について(案)
		第2号議案	評議員及び役員の報酬等に関する規程の一部改正について(案)

○ 評議員(令和8年3月31日現在)

大勢待 利明	(青梅市長)
稲垣 康治	(町田市長)
古賀 壮志	(日野市長)
山崎 栄	(瑞穂町長)
關野 杜成	(東京都議会議員)
伊藤 祥広	(東京都議会議員)
岩佐 行浩	(東京都議会議員)
村松 俊孝	(東京都議会議員)
清水 登志子	(東京都議会議員)
谷崎 馨一	(東京都技監(東京都都市整備局長))
末村 智子	(東京都下水道局流域下水道本部長)
高田 修	(㈱みずほ銀行 社会・産業基盤第一部長)
藤井 寛行	(元東京都技監)
小川 健一	(元東京都下水道局長)
吉川 徹	(東京都立大学大学院 都市環境科学研究科建築学域教授)
山本 卓	(明海大学不動産学部教授)
竹内 直文	(公益社団法人街づくり区画整理協会理事長)

2. 理事会

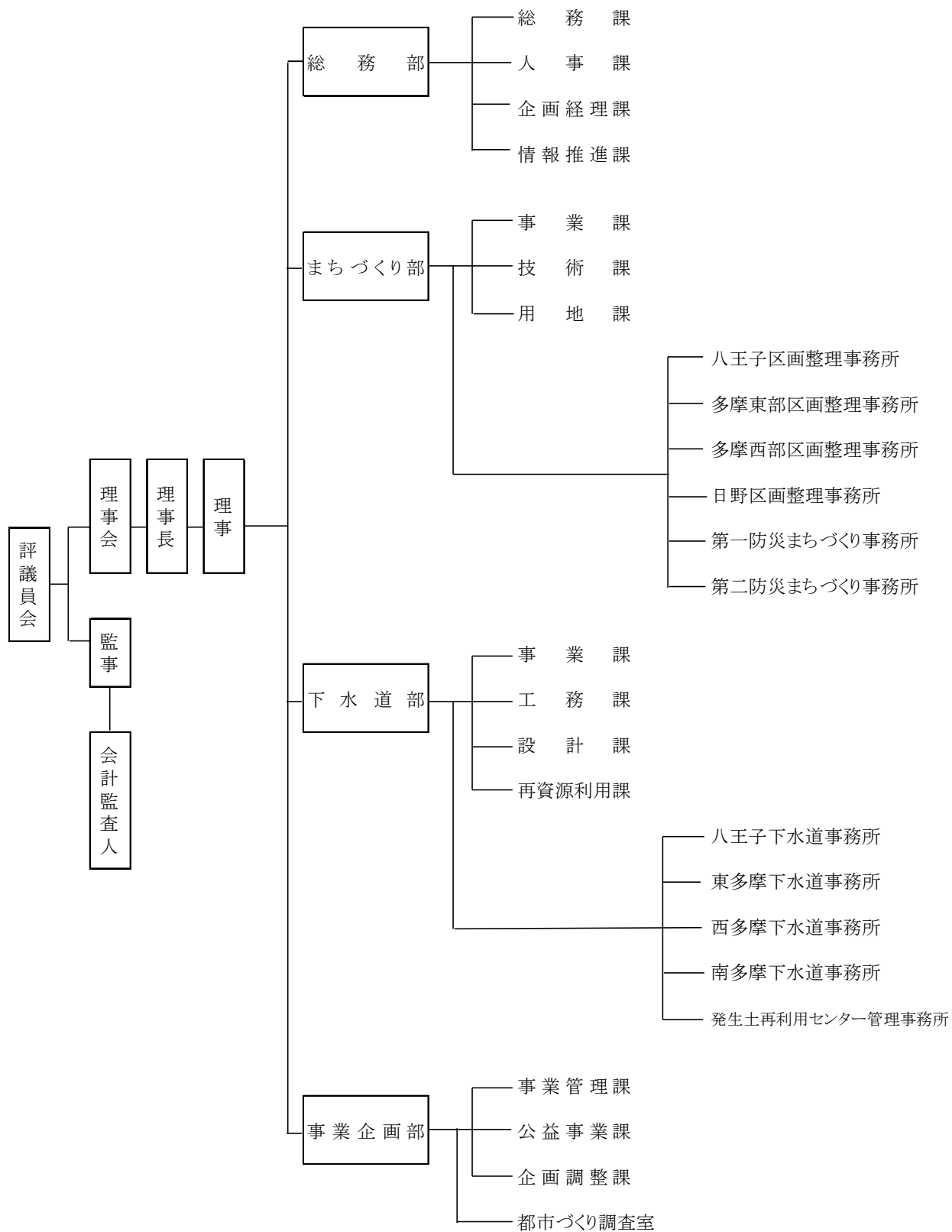
○ 理事会を12回開催し、付議事項33件の議案を審議可決した。

○ 公社役員(令和8年3月31日現在)

理事長	邊見 隆士	(常勤)
理事	荒井 俊之	(常勤)
〃	若月 雅	(常勤)
〃	駒沢 広行	(非常勤)
〃	小川 裕司	(非常勤)
〃	細谷 文雄	(非常勤)
〃	加藤 仁美	(非常勤)
〃	大矢 恵一	(非常勤)
監事	西垣 淳	(常勤)
〃	山口 敬子	(非常勤)

3. 組織

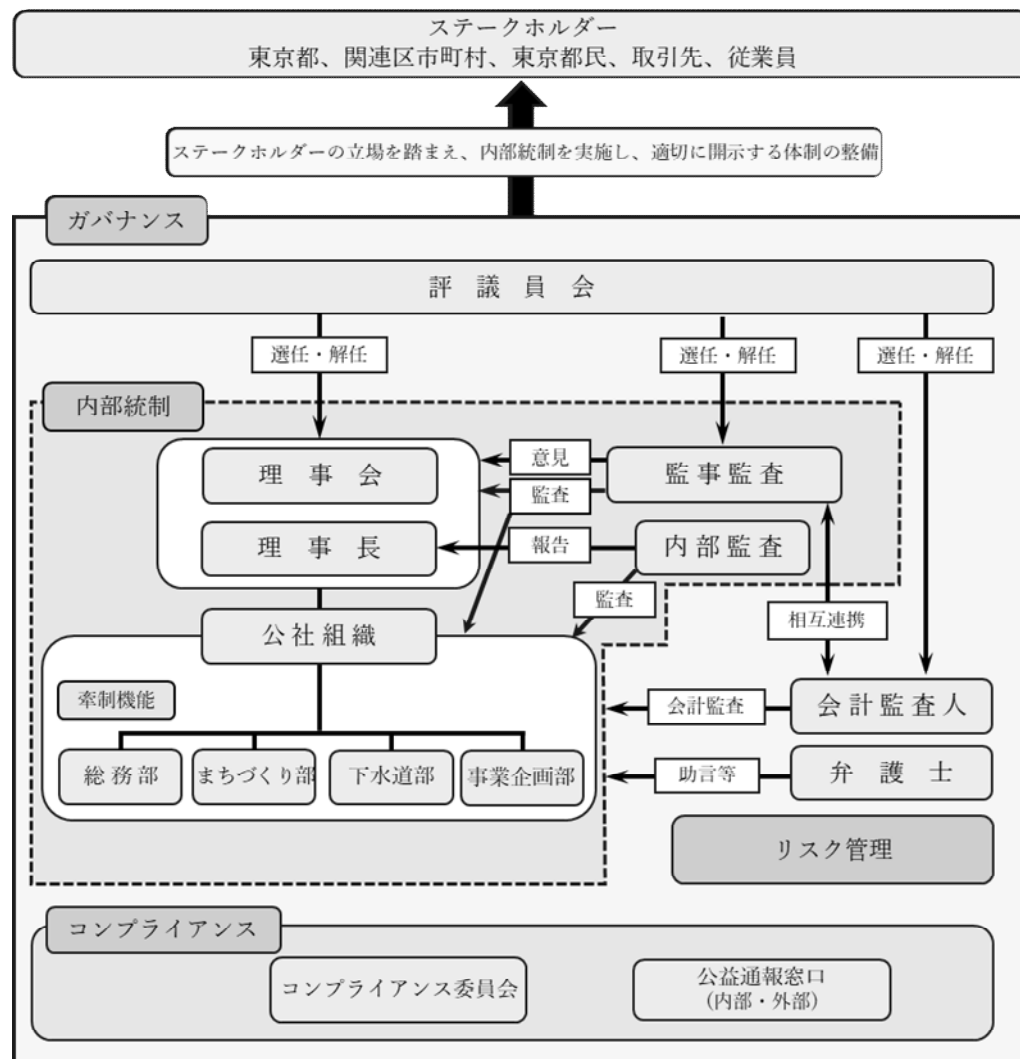
令和8年3月31日現在



職員数	343名
-----	------

4. 内部統制体制

ガバナンス基本方針、内部統制、コンプライアンス、リスク管理に関する規程等を定め、各委員会により社内状況を把握し社内ルールを徹底するとともに、体制整備やコンプライアンスに関する啓発・訓練を実施した。また、公益通報の受付や相談等に応じるため、公益通報窓口を運用した。



5. 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

事業報告附属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。